

# 【詳しい資料はこちら】

## 1. 戦争路線を突き進む安倍政権

### ① 12/17「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱（防衛大綱）」、中期防衛力計画（2014～18年度）を閣議決定

★「積極的平和主義」と「統合軌道防衛力」構築の名の下で戦争政策推進を宣言

#### (1) 軍事費を過去5年と比べ今後5年間で24兆6700億円に

…1兆2000億円（2.6%）増額

#### (2) 海外派兵のための装備強化

- ・オスプレイ17機、無人偵察機グローバルホーク3機を購入
- ・水陸機動団（米海兵隊をモデルにしている）の新設計画
  - …「離島への侵攻があった場合、速やかに上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力を整備する」

#### (3) 武器輸出三原則の見直し

#### (4) 敵基地攻撃能力の保有の検討

- ・北朝鮮の弾道ミサイルに対しミサイル防衛システムを強化。発射基地を攻撃する能力について「対応能力のあり方についても検討の上、必要な措置を講ずる」（防衛大綱、中期防）と明記

#### (5) 「国家安産保障戦略」で「わが国と郷土を愛する心を養う」「愛国新教育」を進める

### ② 12/23 自衛隊が韓国軍に銃弾提供

#### ・首相官邸で緊急の国家安全保障会議（日本版NSC）4大臣会合

- …国連南スーダン派遣団（UNMIS）に参加の韓国軍の要請を受け、陸上自衛隊の1万発の銃弾を国連平和維持活動（PKO）協力法に基づき国連を通じて提供すると決定
- ・PKO協力法で物資協力は可能だが弾薬は武器輸出三原則の関係もあり禁止対象物品
  - …政府は過去に国会で国連への武器や弾薬の提供は「含めない」という見解を示し、「国連側からそういった要請があると想定しておらず、仮にあったとしても断る」などと答弁
  - …小野寺防衛大臣「『弾薬』の提供ということで、これまでの想定を超える内容なのは事実だ。現地の状況と人道的な問題、そして緊急性を考え合わせ、国家安全保障会議で方向性を出し、法的な問題を整理して対応した」
  - …菅義偉官房長官談話（1）隊員や避難民の生命・身体保護のため一刻を争う（2）現地で韓国軍と同型の銃弾は自衛隊しか保有していないことから「緊急事態」と判断し、武器輸出三原則などの例外と位置付けた。提供銃弾が避難民らの安全確保のみに使用されることなどを前提。「平和国家の基本理念は維持しつつ、国際協調主義に基づく積極的平和主義の考えの下、今後も国際社会の平和と安定に一層貢献していく」
- ・2011年からUNMISが展開…約60か国、兵士や警察官7600人、文民の要員やボランティア2500人。陸自は首都ジュバに施設部隊約350人、韓国軍は東部ジョングレイ州に約280人を派遣

### ③ 12/24 来年度予算案を閣議決定

(1) 総額95兆8823億円、今年度補正予算案と合わせて100兆円以上

(2) 防衛費を2年連続増額

- ・オスプレイ導入調査費1億円
- ・無人偵察機導入調査2億円…グローバルホーク（イラク戦争で実戦しよう）は本体が1機25億円。初期導入費用は数百億円

(2) 官邸広報費65億円（21億円増）

(4) 文教関係予算…「道徳教育の抜本的改善と充実」の関連費を6億円増やし約14億円に。

小中学生に新「心のノート」を配布、教員の指導強化費

#### ④ 12 / 26 安倍首相靖国神社参拝

##### (1) 民主党

- ・海江田万里代表「歴史の負の側面と一線を描き、参拝は自重すべきだ」
- ・大島章宏幹事長「首相は中国、韓国との対話の扉は開いていると言っているが、二重扉の内側だけ開け、外側は閉めてしまっている」

##### (2) 共産党・志位和夫委員長「戦争する国づくりへの暴走を止めなければならない」

##### (3) 社民党・福島瑞穂副党首「首相が歴史認識を変えようとしていることを危惧する」

##### (4) 生活・小沢一郎代表「戦争犯罪人が合祀（ごうし）されている現在の靖国神社に首相が参拝すべきではない」

##### (5) 維新・橋下徹共同代表「最近の中国、韓国は著しい侮辱発言の連続だ。外交上の配慮で参拝を見送るのはもうやめよう」と判断したことは、非常に合理的だ」

維新国会議員団中山成彬両院議員総会長「英霊に尊崇の念を表すのは当然」

##### (6) みんな・渡辺喜美代表「個人の信仰の問題であり、とやかく言うことはない」

##### (7) 結いの党・江田憲司代表「（参拝の）結果起こるであろう事態を、責任をもって收拾していただくことを強く期待する」

#### ⑤ 靖国参拝で世界から孤立する安倍政権

##### (1) 中国

- ・秦剛（しん・ごう）外務省報道局長「中日間の政治的基礎を破壊し、関係改善への新たな障害を生じさせた」「一切のマイナスの結果は、日本側が負わなければならない」
- ・王毅（おう・き）外相…木寺昌人 駐中国大使を呼んで抗議。26日午後に予定していた 劉延東（りゅう・えんとう）副首相と日中友好議員連盟訪中団との会談をキャンセル

##### (2) 韓国

- ・政府声明「韓日関係はもちろんのこと、北東アジアの安定と協力を根本から損ねる時代錯誤的な行為だ」「靖国神社は許されない戦争犯罪者を合祀（ごうし）している歴史に反する施設だ、（参拝は）「嘆かわしく怒りを禁じ得ない」
- ・ソウルの日本大使館の 倉井高志 総括公使を呼び「韓日関係を安定的に発展させようという両国民の願いに冷や水を浴びせる行為だ」と抗議
- ・中央日報「安倍の中初で韓日関係は崖っぷちへ」「韓日関係が破局に向かって疾走している」「安倍は元に戻れない橋を渡った」
- ・朝鮮日報「日本は国際社会でされに孤立するだろう」「日本という船はすでに方向を転換した。」
- ・京郷新聞「日本の威信をおとしめた安倍首相に対し、日本国民は声を上げねばならない」

##### (3) 米大使館声明

- ・「日本は大切な同盟国であり、友好国である。しかしながら、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米政府は失望している。  
米国は、日本と近隣諸国が過去からの微妙な問題に対応する建設的な方策を見だし、関係を改善し、地域の平和と安定という共通の目標を発展させるための協力関係を促進することを希望する。  
米国は、首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に留意する」

##### (4) ロシア

- ・ルカシェビッチ外務省情報局長「遺憾の意」を表明、「日本の一部勢力は、第2次大戦の結果をめぐり、世界の共通理解に反する評価をしている」

##### (5) 米紙ニューヨーク・タイムズ社説

- ・靖国神社参拝は中国、韓国との緊張をさらに高める「危険なナショナリズム」、「アジアに必要なのは各国間の相互信頼であり、安倍氏の行動はその信頼をむしろむしばむ」
- ・「安倍氏の究極の目標は日本の平和主義的な憲法を書き換えることだ」「日本の軍事的冒険は、米国の支持があつて初めて可能となる。米国は安倍氏のアジェンダ（政策課題）は地域の利益にならないことを明確にすべきだ」

## (6)米紙ワシントン・ポスト

- ・「アジアとの新たな緊張に拍車をかける」「1年間にわたって経済分野の課題に集中した後、今後は自らが基盤とする保守層に訴える行動を取ろうとしていることを示唆している」、(日本の保守層は)「過去の戦争をめぐり日本が中傷を受けるのは不当だと考えている」

## (7)英国

- ・フィナンシャル・タイムズ…「日本の首相による靖国参拝は(小泉純一郎氏の参拝から)7年間、非公式に凍結されてきたが、それが破られた」。特定秘密保護法成立について「アベノミクス」による経済浮揚に軸足を置いてきた安倍首相が「右翼の大義」の実現に焦点を移しつつ
- ・ガーディアン…尖閣諸島や竹島をめぐり中韓との関係が悪化し「安倍氏の靖国参拝は日本と近隣国の関係をさらに損なうだろう」
- ・BBC…(安倍氏が)「靖国第2次大戦神社を参拝した」との見出し  
(安倍首相は)「根っからのナショナリストで、歴史を見直そうとする人物だ」、中国や韓国との関係が悪化するにもかかわらず自ら望んで参拝した「中国を恐れない強い男」を演じている

## (8)EU(欧州連合)

- ・アシュトン外交安全保障上級代表(外相)の報道官「地域の緊張緩和や、日本の近隣諸国、とりわけ中国、韓国との関係改善に貢献しない」

## ⑥ 12/27 仲井真弘多(ひろかず)沖縄県知事が名護市辺野古の沿岸部の埋め立てを承認

- ・仲井真知事…現段階で取り得ると考えられる環境保全措置などが講じられており、(公有水面埋立法の)基準に適合していると判断し、承認することとした  
「普天間飛行場の危険性除去は最大の課題。首相の強いリーダーシップにより、5年以内の運用停止の道筋が見えつつある」、(沖縄振興策)「内閣の沖縄に対する思いが、かつてのどの内閣にも増して強いと感じた」  
「県外移設」要求という2010年の前回知事選の公約は撤回せず、「県外移設の方が早い」との持論も堅持
- ・オバマ米政権「長年の停滞を打開する大きな判断」(国防総省当局者)
- ・ヘーゲル国防長官…申請承認の条件となっていた在日米軍基地内の環境保全に関する新協定の交渉開始を「日米同盟の刷新に向けた新たな一歩だ」

## 2. 翻訳資料:米国はどのように南スーダンの大量虐殺の産婆役を果たしたか

ピーター・バン・ビューレン 2013年12月23日

[http://stopwar.org.uk/news/any-more-us-stabilization-and-africa-will-collapse#.Urt2x\\_udCob](http://stopwar.org.uk/news/any-more-us-stabilization-and-africa-will-collapse#.Urt2x_udCob)

**南スーダンとアフリカの他の9ヶ国への米国の軍事介入は19世紀の植民地主義の悲惨な繰り返しだ。**

約150人の米国海兵隊が危機対応として南スーダン近辺に移動している。

歴史は特に南スーダンにおいてはまさに無視しがたいものの一つだ。

2011年、米国は南スーダンという新しい国家の創設の産婆役を務めた。当時オバマはこの国を正式に承認する際にガーナについてのマーチン・ルーサー・キング牧師の言葉(「闘いの全て、苦痛の全て、苦悩の全てをこの人々が経験してきたのはこの瞬間のためであったということを私は知りました」)を引用したにもかかわらず、その下に横たわる米国の動機、すなわちスーダンの残りの部分を対テロ戦争の一部として分離し、スーダンの南部を米国のための石油資源確保をすることにより多く注目する人たちが多かったのである。

米国国務省は大急ぎで南スーダンでの大使館を開き、米国の資金が新政府に支払うためにあふれかえった。

米国がなおもそうした場所を管理をしている時に、イラクやアフガニスタンの政治指導者と同様に、

新しい南スーダンの大統領はホワイトハウスに写真を撮るために連れて行かれ、ボイス・オブ・アメリカを通じて世界中にその全てが無遠慮に送り出されたのである。2人の指導者は「透明性と法の支配の維持の重要性」について討議したと言われた。

2012年には当時のヒラリー・クリントン米国国長官が2016年の選挙運動のための資料映像を作ろうと努力を広げた一環として南スーダンを訪れ、ホワイトハウスが「この地域で進行する暴力を食い止める助けになるだろう」と主張していた石油パイプラインの使用に関する仲介を受けたスーダンと南スーダンとの間の取り決めにおバマは公然と拍手したのである。

しかしながら、米国によって民主化され安定化されていながら崩壊したイラクやアフガニスタンや他の多数の場所と同じように（それ自体がアフリカ大陸の一部であるリビアのことも思い浮かぶが）、根本的な基礎に対処しないでマスコミ向けの宣言を急いでも悲劇的結末を迎えるだけであった。

わずか2、3年後に、南スーダンは内戦と社会崩壊の瀬戸際に立ち、米国は新たに大使館を引き払い、あれやこれやの「反乱者」が彼らの国家主権を侵害しながら彼らの国に到着する米軍機を銃撃しているのである。南スーダンにおける米国の奮闘が地上の特別部隊や上空の無人機を参戦させることはないと思っている人々は、サンタを一目見るために寝ずに待って素晴らしいクリスマスを迎えることになるのは疑いない。

オバマは、最近エジプトで選挙で選ばれた政府が崩壊した時にいかに自分が傍観していたかと言うことを思い出したがるように、南スーダンに関して「軍事力を通じて権力を握ろうとするどんな試みも米国と国際社会から長期にわたる支援を終わらせる結果になるだろう」述べることで偽善に対する二倍の嫌悪へと進んだ。

## アフリカの軍事化

南スーダンにおける米国の尽力が孤立していれば、十分にそれは悲劇だったろう。しかし、米国によるアフリカの軍事化がアフリカで再生を生み出すそのような悲しい同じような構図を描いているのである。オールウェーズ・オン・トラックのニック・タースが報告した：

ー近年、米国は他の国々の中でもウガンダやブルンジやケニアの兵士を訓練し装備を支給してきた。彼らはまた、ソマリアにおいて米国が支持する政府を守るためにその首都のモガデシュで米国の代理部隊としてアフリカ連合ソマリア平和維持部隊（Amisom）に参加して活動した。

ー2007年以来、米国国務省はAmisomの部隊への兵站支援と機材と訓練のために約6億5000万ドル〔650億円〕を与えている。ペンタゴンは2011年以来、特別費用の1億ドル〔約100億円〕を与えている。

ー米国はマリの崩壊に続いてモーリタニアとニジェールへ流入する支援を増加させながら、サハラ砂漠横断対テロ・パートナーシップと今はジュニパーの盾作戦として知られているそのペンタゴンによる類似物を通じてアフリカの各軍に資金を提供し続けてもいる。2012年には米国国務省と米国国際開発庁はその事業に約5200万ドル〔約52億円〕を注ぎ込み、ペンタゴンはさらに4600万ドル〔約46億円〕を投じた。

ーオバマ政権の時代に、米国アフリカ司令部は正式にはAfricom〔アメリカアフリカ軍〕輸送配給ネットワークとして知られるが口語では「新香辛料ルート」と言われる、高度な兵站システムも築き上げた。その中心点はケニアのマンダ湾とガリッサとモンバサであり、ウガンダのカンパラとエンテベであり、中央アフリカ共和国のバンガイとドゥジェマであり、南スーダンのンザラであり、エチオピアのディレ・サワであり、ペンタゴンの陳列棚であるアフリカ基地のキャンプ・ルモニエ〔ジブチ〕である。

ーそれに加えて、ペンタゴンはキャンプ・ルモニエやエチオピアのアルバ・ミンチ空港やニジェールのニアメイやインド洋のセイシェル諸島などのアフリカ大陸中の空港や基地から発進する無人機や有人機を使った地域航空作戦を運用してきた一方で、民間請負会社が操縦する偵察機がエンテベから偵察任務機を飛行させている。最近では、フォーリン・ポリシー誌がケニアのラムに無人機の基地がある可能性を報じた。

ーもう一つの重大な場所がブルキナファソの首都のワガドゥグーであり、統合特別作戦航空派遣部隊とサラ横断短距離離着陸空輸支援イニシアティブの本拠であり、軍の文書によると、統合特別作戦特別編成隊のエリート部隊によって実行される「危険性の高い活動」を支援する。

## アフリカの軍事化の失敗

リビヤは炎上し、ベンガジが米国民が注目する唯一のものになり、その一方でかつて安定していた国家だったエジプトを大混乱が呑み込み、再びアフリカ大陸で、おそらくはそのものではないにしても、短いわずかな民主主義が軍事クーデターによって踏みにじられた。モーリタニアやニジェールの政府はその軍部の軍門に下った。チャドは成功しなかったにしてもクーデターを経験した。マリや中央アフリカ共和国では戦闘が続いている。

2011年10月に米国は、小規模ではあれ中央アフリカ共和国に侵攻した。2012年12月、米国はその外交官と市民を退避させた。2011年にも米国に支援されたケニアがソマリアに侵攻するのを見た。米国軍はウガンダやコンゴ民主共和国で人間狩りをしている。18世紀の亡霊のように、海賊が東部アフリカの近海上に出没している。米国は一時は一人もいなかったのにアフリカの10ヶ国に5000人の兵員を持っていることを認めている。

### それでは、なぜなのか？

どんな投資でも基本的な決まりは、「危険性に対する見返りはどれくらいあるのか？」である。それは株の購入にも、国民の血と資源と威信の投資にもあてはまる

アフリカの場合、米国の投資は大失敗であった。大混乱が多くの場所で安定と入れ替わり、テロリストはかつて想像もしなかったような諸国に本拠を見出している。米国は19世紀の植民地主義の悲しい反復をしながら、世界の他の地域を軍事化してきたのである。

米国が殺すほどの反乱者やテロリストも、悪人どもに新たな勝利宣伝をもっと多数作り上げ過激化して与えるのだ。我々が殺せば殺すほど人殺しが増えるようだ。

アメリカはアメリカの犠牲者であるという人たちを減らす必要がある。中国は文化的つながりを築きアフリカ中で契約にサインしているのに、我々は有刺鉄線を投げ上げているだけだ。なぜだろうか？